

徳島県
企画総務部財政課

徳島県の 財政状況

令和7年10月



目次

I. 徳島県の概要

- ① 徳島県の概要 4
- ② 徳島県の強み 5

II. 徳島県の最近の取り組み

- ① 徳島バッテリーバレイ構想 7
- ② 県内での主な取り組み 8
- ③ 国際的な取り組み 9
- ④ 大阪・関西万博への参画 10

III. 令和7年度予算について

- ① 歳入予算の内訳（一般会計） 12
- ② 歳出予算の内訳（一般会計） 13
- ③ 当初予算規模及び普通建設事業費の推移 14
- ④ 令和7年度当初予算の特色 15
- ⑤ 令和7年度6月補正予算の概要 16
- ⑥ 令和7年度9月補正予算の概要 17

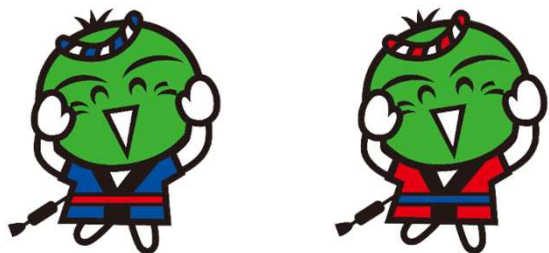
IV. 財政健全化に向けた取組状況

- ① 「徳島新未来創生総合計画」における新たな財政運営目標 19
- ② プライマリーバランス（一般会計）の推移 20
- ③ 財政調整的基金残高の推移 21
- ④ 県債残高・公債費（一般会計）の推移 22
- ⑤ 県債新規発行額の推移（一般会計） 23
- ⑥ 実質公債費比率の推移 24
- ⑦ 将来負担比率の推移 25
- ⑧ 財政健全化法4指標 26
- ⑨ 地方公会計制度に基づく令和5年度財務書類の状況 27

V. 市場公募債の発行計画

- ① 市場公募債の発行計画 29
- ② 「徳島県SDGs債」について 30
- ③ 令和6年度 資金の充当状況・レポーティング 31
- ④ グリーンプロジェクトについて 33
- ⑤ ソーシャルプロジェクトについて 36

お問い合わせ先



I. 徳島県の概要

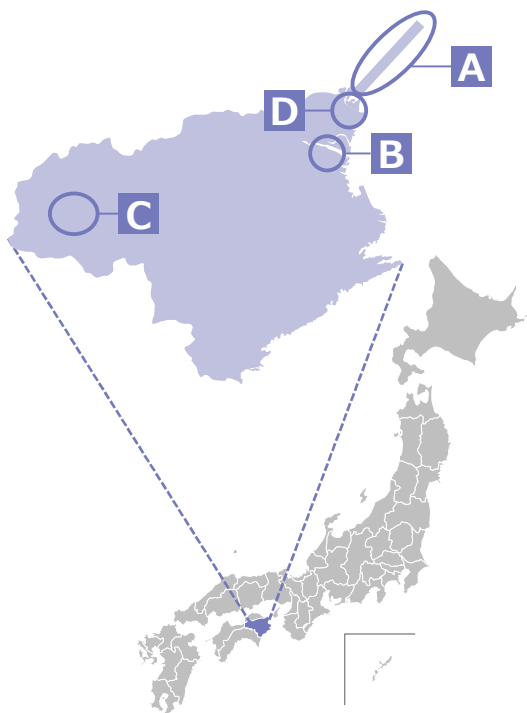


I. 徳島県の概要

I-① 徳島県の概要

徳島県のデータ

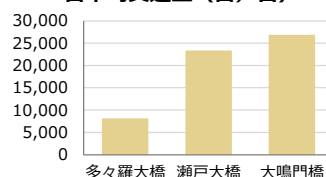
面積	4,147.00km ²
人口 (R7.8.1時点)	676,797人
世帯数 (R7.8.1時点)	309,609世帯
市町村数	8市15町1村



A | 四国の玄関口（大鳴門橋・明石海峡大橋）

- 四国の玄関口である徳島県鳴門市へは、本州から明石海峡を渡り淡路島を南下、渦潮で名高い鳴門海峡を渡る全長89.0kmのルート
- 大鳴門橋は、本四3架橋でトップの交通量を誇り、本州の人材や技術がダイレクトに流入
- 関西エリアから四国へ直結している貴重な導線であり、観光ルートとしても需要が高い

一日平均交通量（台／日）



B | 阿波おどり

- 400年の歴史を持ち、世界にその名を知られた阿波おどり
- 最も有名な徳島市の「阿波おどり」は毎年8月12日から4日間、中心街一円が踊りの渦に巻き込まれ、興奮のつぼに
- 「阿波おどり会館」は、1年を通じて阿波おどりを楽しむことができる徳島県を代表する観光スポット。昼は専属連、夜は有名連による演舞があり、一緒に「踊る阿呆」になることもできる



C | 祖谷溪（Iya Valley）・大歩危祖谷温泉郷

- 米大手旅行誌「トラベル+レジャー」の『2018年に訪れるべき50の旅行地』に日本で唯一選出（H29.12月）、「ラグジュアリー・トラベルマガジン」の『世界で人気の観光地』に日本で唯一選出（H30.12月）
- 「日本の原風景」とも称される祖谷地域の雄大な自然と飾らない優しさで訪れる人を癒やしてくれる



D | 大塚国際美術館

- 大塚グループが創立75周年記念事業として平成10年に鳴門市に設立した日本最大級の常設展示スペースを有する「陶板名画美術館」
- 古代壁画から現代絵画まで、世界26ヵ国190余の美術館が所蔵する1,000点を超える世界の名画が、特殊技術によって陶板で原寸大に再現されている
- 平成30年の大晦日、「第69回NHK紅白歌合戦」では、「米津玄師」さんが当美術館内の「システーナ・ホール」を舞台に演奏を披露した



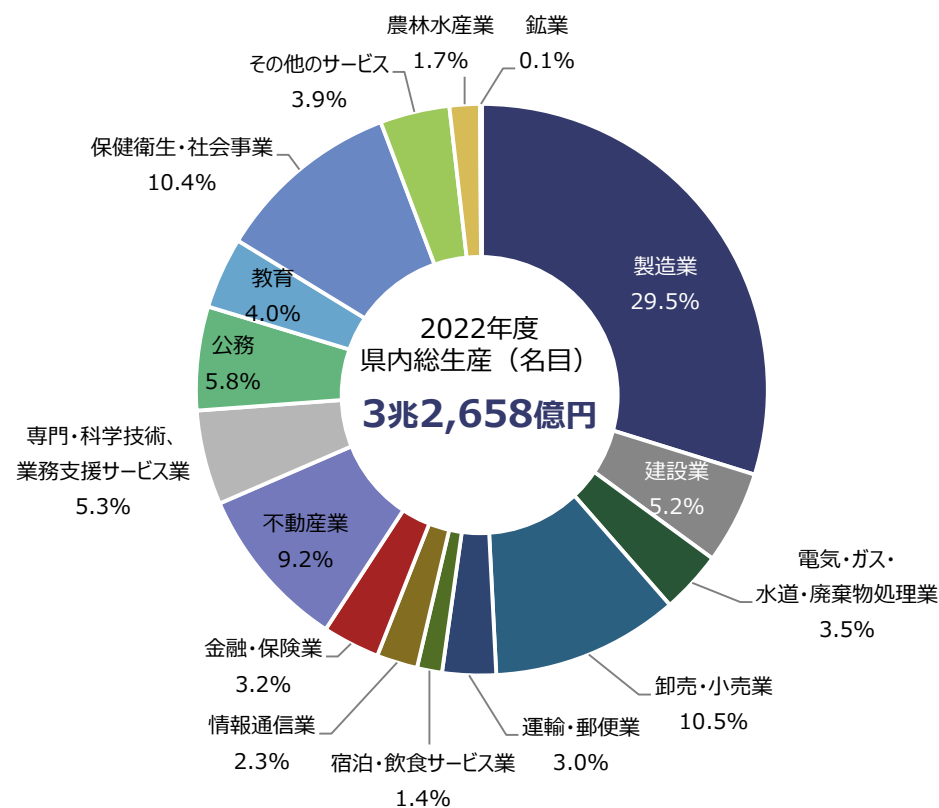
I. 徳島県の概要

I-② 徳島県の強み

県内総生産のバランスの良さ

経済活動別 県内総生産

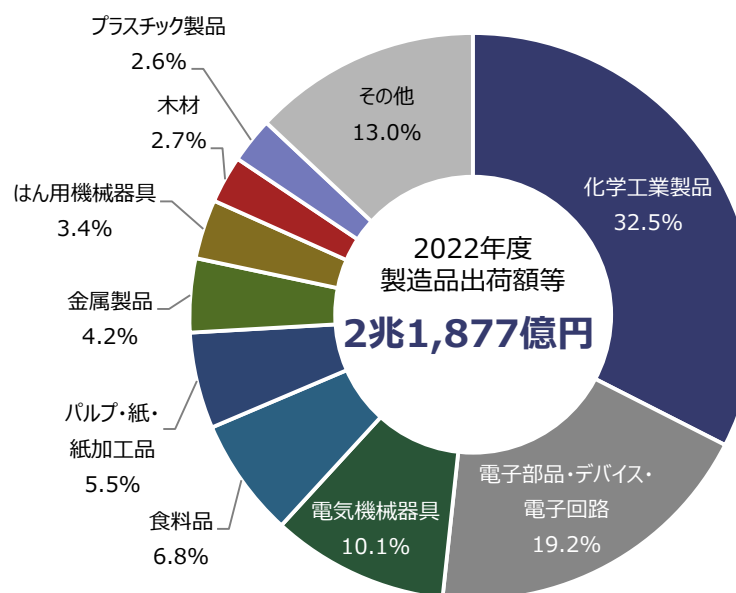
- 特定の産業に大きく依存していない
- バランスの良さにより、突発的な景気不振による法人税収入への影響は少なく、安定した税収構造を確立



主力産業 = 化学・電子部品

製造品出荷額等の産業別構成比

- 化学・電子部品といった重要産業に強みを保持
- 全国順位が高い主な品目
⇒ 発光ダイオード（1位） ※ 全国シェアの83.2%
蓄電池の部分品・取付具・付属品（1位） ※ 全国シェアの72.6%



Ⅱ．徳島県の最近の取り組み



Ⅱ. 徳島県の最近の取り組み

Ⅱ-① 徳島バッテリーバレイ構想

蓄電池関連産業を集積し、新たな産業の柱として確立へ

徳島バッテリーバレイ構想の実現

- 本県は自然環境に恵まれ、関西圏と陸続きで、開けた臨海部も有するなど再生可能エネルギーの供給や物流面で優位
- 正極材において世界シェアを有する企業、国内有数の蓄電池企業などがあり、蓄電池関連の製造品出荷額は全国4位

目標年次（2030年までの7か年）

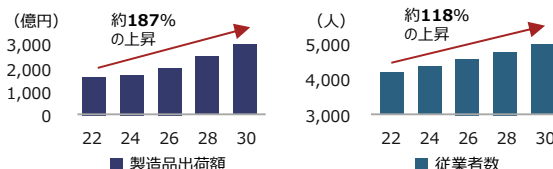
KPI

2022 出荷額： 1,603億円
従業員数： 4,232人

2030 出荷額： 3,000億円
従業員数： 5,000人

※ 蓄電池市場や取引状況の変動に応じて見直しを行う

KPI推移（徳島県）



蓄電池関連産業の定義

蓄電池・材料、製造設備、充放電装置の製造企業 等

その他 ▶ 蓄電池部品製造、蓄電池製造に必要なソフトウェア開発、リサイクル（再資源化）企業 等

対象可否 一次電池 水素燃料電池 資源 車載・定置用 使用製品 リサイクル取次

整備すべき主な機能

目標の実現に求められる施策の方向性

研究・製品開発支援

- 関連製品を含む研究開発
- 周辺環境の整備

新事業展開・誘致促進

- サプライチェーン企業の誘致
- リサイクル産業等への事業転換
- 県内企業調査、マッチング

各種支援制度

- 国支援策の有効活用
- 補助金、スタートアップ支援、低利融資等の創設、拡充

人材育成・確保

- 関西地域との連携
- 産業界と教育機関の連携

インフラ整備

- 道路・港湾・空港の整備
- 工場用地等の提供体制の整備
- 非常用電源としての有効活用

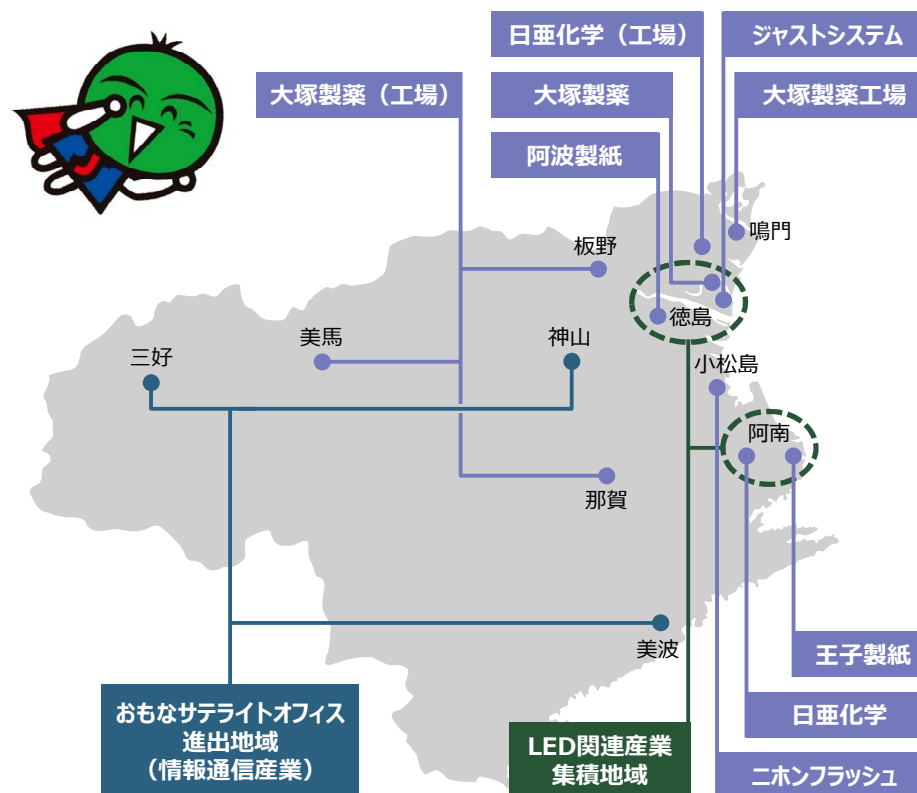
規制緩和

- 障壁となる分野への対応
- 諸法令等の国等への要望
- リサイクルシステム等の検討

優良企業が多数内在、安定した財政の一翼に

製造業等を強みとした地域経済

- 徳島県内各所に、大塚製薬の工場が複数存在
- また、日亜化学や王子製紙等の優良企業が多数内在するほか、サテライトオフィスとして内陸部にも情報通信産業が進出



Ⅱ. 徳島県の最近の取り組み

Ⅱ-② 県内での主な取り組み

徳島県が選ばれるための主な事業

- 本県は、令和7年度の最低賃金改定の際に、目安額(63円)を上回る最低賃金の引上げ(66円)にあたり、賃上げに対する激変緩和措置を実施。賃上げと生産性の両立を支援

令和7年度における四国4県の最低賃金の状況 (中央審議会答申：63円)				一人当たり県民所得	
	R6	R7	引上額		R3
徳島	980	1,046	+66	徳島	3,202
香川	970	1,036	+66	香川	2,851
愛媛	956	1,033	+77	愛媛	2,670
高知	952	1,023	+71	高知	2,653

賃金引上げに向けた支援

- 事業場内で最も低い時間給を一定額以上引上げ、生産性向上に資する設備投資等（機械設備の導入、人材育成・教育訓練や国家資格者によるコンサルティング）を行う中小企業・小規模事業者、その設備投資等に要した費用の一部を助成。
- 国と県をあわせて実質負担なし！（設備投資が助成上限額を超える場合は、一部負担あり。）
- 県の「賃上げ応援サポート事業」においては、国の助成金の書類作成等に係る社会保険労務士への報酬費用の一部も補助。

魅力ある職場づくりに向けた支援

- 「共働き・子育て」を推進するため、男性の育休取得促進をはじめ、男女ともに仕事と子育てが両立できる職場環境づくりに取り組む県内中小企業等への奨励金を創設(最大50万円)。

男性の育休取得促進奨励金

- 育休取得者が、通算28日以上の子育休を取得した場合に20万円を支給

同僚への応援手当奨励金

- 男性育休取得者の業務を代替する従業員に手当を支給した場合に上限10万円/月を支給

0～2歳の保育料無償化

- 国制度の対象外となる「0～2歳」について保育料無償化の対象を「第1子以降」へ拡大（R7.9～）

代替人員確保奨励金

- 男性育休取得者の代替人員を新たに確保し、業務に従事させた場合に上限20万円/月を支給

仕事と不妊治療の両立支援奨励金

- 不妊治療に係る休暇制度を就業規則等に規定し、従業員が利用した場合に5万円を支給

徳島県「ラーケーションの日」導入

- 児童生徒が保護者等とともに、平日に校外（家庭や地域）で体験や探究の学び・活動を自ら企画し実行する日（年間3日間、生徒の平日休みが可能）

国際会議・イベントの開催

宇宙技術および科学の国際シンポジウム（ISTS）



- 世界30カ国から300名以上、国内含め1,000名を超える宇宙分野の研究者や技術者等が一堂に会し、研究発表及び討論を行う国際学術会議「宇宙技術および科学の国際シンポジウム（ISTS）」が、2025年7月に徳島県で開催
- 古川聡宇宙飛行士による講演会やパネルディスカッション、学生成果発表会などを実施



国際消費者シンポジウム

- 国内外の消費者リーダーや次代を担う若い世代の方々が集い、食品ロス削減や地産地消の推進などの「エシカル消費の推進」をはじめ、未来に引き継げる取組を国内外へ発信（世界9カ国から約200人が参加）



食育推進全国大会 in TOKUSHIMA

- 食育推進全国大会は、食育推進運動を重点的かつ効果的に実施する6月の「食育月間」における全国規模の行事で、イベントや展示を通して食育の実践を働きかけています（2日間で約24,000人が参加）



Ⅱ. 徳島県の最近の取り組み

Ⅱ-③ 国際的な取り組み

共同宣言・MOUの締結

- 各国と共同宣言やMOUの締結により、政府機関との連携協定を通じて、貿易促進や情報共有、技術提携、人材交流を推進することで、徳島経済の国際化を推進

ドイツ

- ドイツで2番目に大きいニーダーザクセン州と「交流推進に関する共同宣言」を締結(R6.11)し、友好交流を更に推進

韓国

- 済州特別自治道と「友好交流に関する覚書」締結(R7.1)し、環境、観光、農林水産業、スポーツ・文化など協力関係構築

タイ

- エーカナート工業大臣御臨席の上、工業省、投資委員会とMOU締結(R6.10)
- プーケット県と「交流推進を目的とする覚書」締結(R7.5)し、経済、文化、防災など様々な分野での交流推進



職員・ミッション団の派遣

- 徳島県の魅力発信のため、各国への職員の常駐や、ミッション団の派遣を推進しており、両国企業のビジネスマッチングや商談会等を開催



職員の海外派遣

- 韓国：自治体国際化協会(CLAIR) ソウル事務所に駐在員を配置(R7.4～)
- タイ：工業省産業振興局との連携により「徳島県アジアデスク」を設置、駐在員を派遣(R7.4～)

経済ミッション団

- タイ(R6.10.28～31)：24社33名が訪問企業訪問やビジネスマッチングを実施
- 香港(R7.4.23～26)：27社39名が訪問企業訪問や食品・工芸品等の商談会を実施

観光ミッション団

- 香港(R7.1.15～18)：30社47名が訪問観光商談会やセールススクールを実施



各国大使館との連携

インド

インド大使館「徳島デー」(R7.3.13)

- 徳島県、インド双方の企業・関係団体など約100名が参加
- 日亜化学工業、大塚製薬工場、徳島大学にも講演いただく



ベトナム

駐日ベトナム大使主催夕食会(R7.3.12)

- 大使館、徳島県企業などが参加。相互の経済交流を図る



タクシー運転手育成

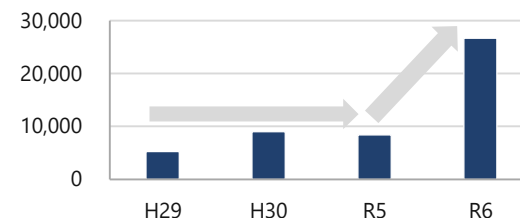
- ベトナム、ドンタップ省の内務局長を訪問し、ベトナム人タクシー運転手育成開始を合意(R7夏～)

国際定期便の就航

徳島から国際定期便運行中！

- 県が掲げる総合計画(24～28年度)の「徳島観光復活ビッグバン」により、インバウンド(訪日客)の拡大を目指し、令和6年11月より、本県初となる通年での国際定期便を開航

徳島阿波おどり空港 国際線利用者数 推移※



※ R1～R4は新型コロナウイルス感染症の影響のため、数値採用せず



Ⅱ. 徳島県の最近の取り組み

Ⅱ-④ 大阪・関西万博への参画

徳島県ブース

目的 徳島ブランドのプロモーションと徳島への「人の流れ」を創出するため、徳島県の魅力的なコンテンツが詰まった“五感”で体感できるブース出展を行う!

内容

【テーマ】水とおどる
四国山地に降る雨が、吉野川をはじめとする大小の河川となり、徳島の暮らしを支えてきました。「水の流れ」は時に台風により氾濫を起こしましたが、徳島の人々は立ちすくむことなく、洪水が運んできた土砂を藍染料「すくも」づくりに上手に利用します。このようにして、しなやかに困難な状況を受け入れ利用することで、「新たな価値へと変えていく」徳島の有り様は、阿波おどりの「踊る阿呆に見る阿呆、同じ阿呆なら踊らな損々」という掛け声からも感じられます。こうした「水の流れ」と合わせ、徳島の有り様を「水とおどる」と表現し、空間デザインのテーマとしました。

【日程】 2025年4月13日（日）～10月13日（月・祝）

【場所】 関西パビリオン内（大阪府大阪市此花区）



今後の取組 展示物はレガシーとして県有施設で再利用!



徳島県ブース企画展

目的 徳島の魅力ある文化や伝統を世界に浸透させるため、徳島県ブースにおいて、「藍」や「食」、「文化・伝統」の魅力を五感で体感いただく企画展を行う!

【テーマ・日程】阿波・徳島の旬を巡る

- 「食」…………… 2025年6月（10日間程度）※ 7月～9月横断テーマ
豊かな自然に育まれた「県産の食材」のPR
- 「藍」…………… 2025年7月（10日間程度）
世界に誇る「ジャパブルー・藍色」の伝統・継承
- 「阿波おどり」…………… 2025年8月（10日間程度）
日本を代表する伝統芸能「阿波おどり」の魅力
- 「お遍路」…………… 2025年9月（10日間程度）
世界に類を見ない巡礼文化「四国霊場八十八カ所」の発信



【場所】 関西パビリオン内「徳島県ブース」

内容

ブース内の常設展示だけでは伝えきれない徳島県の伝統工芸や食、文化等の魅力を伝えるため、徳島県ブースにおいて、万博期間中（2025年6月～9月）に、徳島の旬に合わせたテーマを設定し、テーマごとに、徳島の魅力を五感で体感できる「企画展」を実施する。
食育推進全国大会（6月）や藍推進月間（7月）など、県内イベント等との連携も図り、来場者にとって心地よく魅力的な空間、楽しい時間を提供する。



今後の取組 企画展の成果は、徳島の魅力を体感できるレガシーとして引き継ぎ、更なる徳島の魅力発信を通じて、藍をはじめ、食、文化・伝統を国内外へ浸透させる!

Ⅲ. 令和7年度予算について



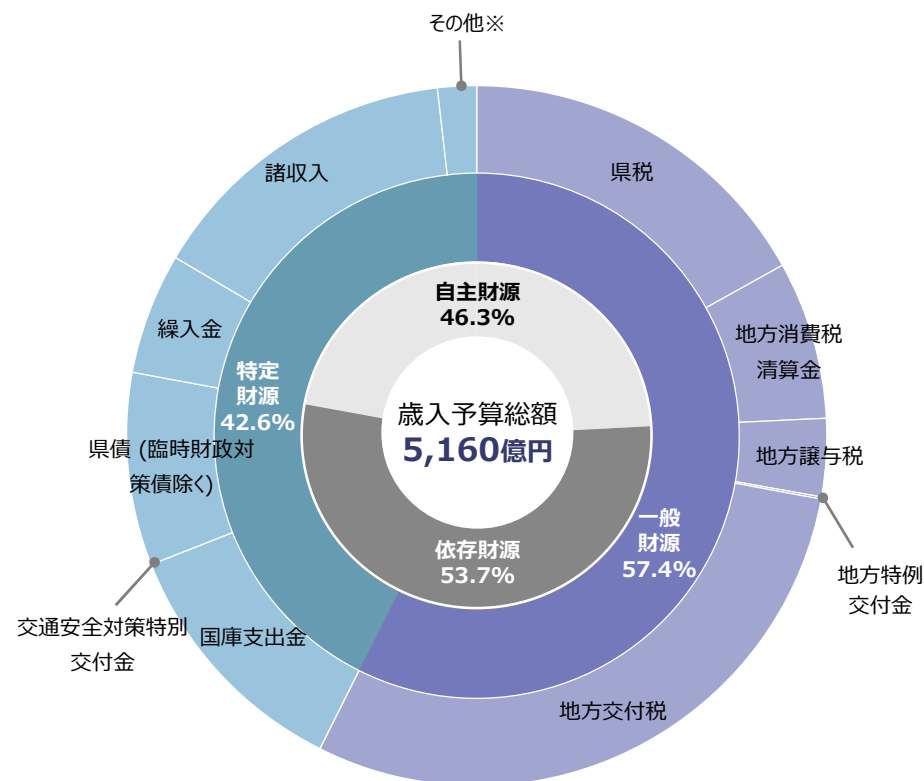
Ⅲ. 令和7年度予算について

Ⅲ-① 歳入予算の内訳（一般会計）

- 一般会計予算額は5,160億円となっており、令和6年度予算に比べ159億円（約3.2%）の増加

一般会計・歳入款別予算内訳表

(単位：百万円、%)					
区分	自主 依存	予算額	構成比	前年度比	
				増減	率
一般財源		296,055	57.4	+8,953	103.1
県税	自主	87,000	16.9	+5,500	106.7
地方消費税清算金	自主	37,872	7.3	+3,151	109.1
地方譲与税	依存	18,353	3.6	+2,542	116.1
地方特例交付金	依存	330	0.1	▲ 1,600	17.1
地方交付税	依存	152,500	29.5	0	100.0
臨時財政対策債	依存	-	-	▲ 640	-
特定財源		219,985	42.6	+6,898	103.2
交通安全対策特別交付金	依存	165	0.0	▲ 20	89.2
分担金及び負担金	自主	1,987	0.4	+1,100	224.0
使用料及び手数料	自主	5,407	1.0	▲ 59	98.9
国庫支出金	依存	60,050	11.6	▲ 2,426	96.1
財産収入	自主	1,096	0.2	+43	104.2
寄附金	自主	11	0.0	▲ 4	74.9
繰入金	自主	28,879	5.6	+702	102.5
繰越金	自主	1,000	0.2	0	100.0
諸収入	自主	75,682	14.7	+884	101.2
県債（臨時財政対策債除く）	依存	45,708	8.9	+6,678	117.1
歳入合計		516,040	100.0	+15,851	103.2
自主財源		238,934	46.3	+11,317	105.0
依存財源		277,106	53.7	+4,534	101.7



※ その他：使用料・手数料、財産収入、分担金・負担金、寄附金、繰越金

Ⅲ. 令和7年度予算について

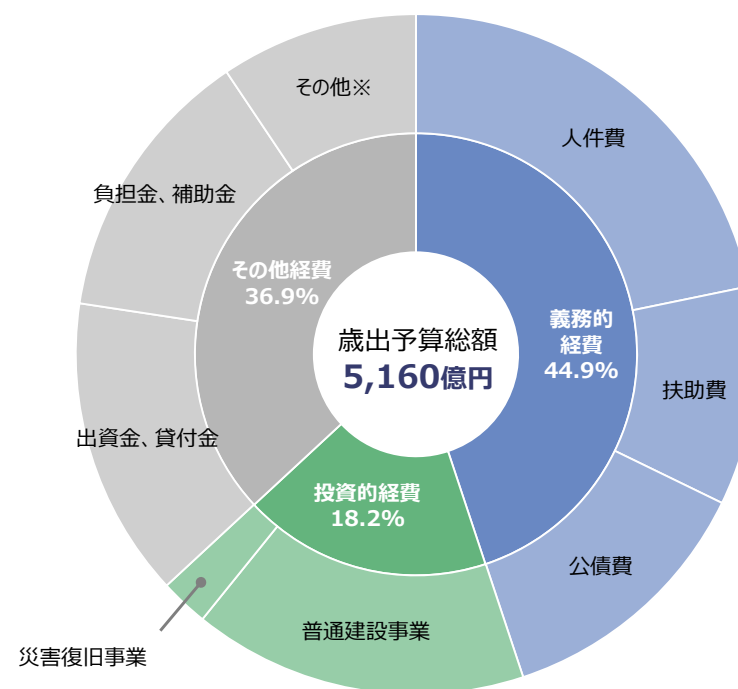
Ⅲ-② 歳出予算の内訳（一般会計）

- 当初予算では「安心度UP」、「魅力度UP」、「透明度UP」を3つの柱として編成

一般会計・性質別歳出予算内訳表

（単位：百万円、％）

区分	予算額	構成比	前年度比	
			増減	率
義務的経費	231,779	44.9	▲1,298	99.4
人件費	112,463	21.8	▲1,789	98.4
扶助費	53,730	10.4	+1,917	103.7
公債費	65,586	12.7	▲1,426	97.9
投資的経費	93,734	18.2	+5,162	105.8
補助事業	42,825	8.3	▲2,875	93.7
単独事業	30,080	5.9	+6,365	126.8
災害復旧事業	12,006	2.3	+357	103.1
直轄事業	8,823	1.7	+1,315	117.5
その他経費	190,527	36.9	+11,987	106.7
維持補修費	9,854	1.9	▲98	99.0
負担金、補助金	73,907	14.3	+8,292	112.6
出資金、貸付金	68,106	13.2	▲197	99.7
積立金	9,378	1.8	+2,707	140.6
繰出金	5,300	1.0	▲117	97.9
その他行政費	23,982	4.7	+1,400	106.2
歳出合計	516,040	100	+15,851	103.2



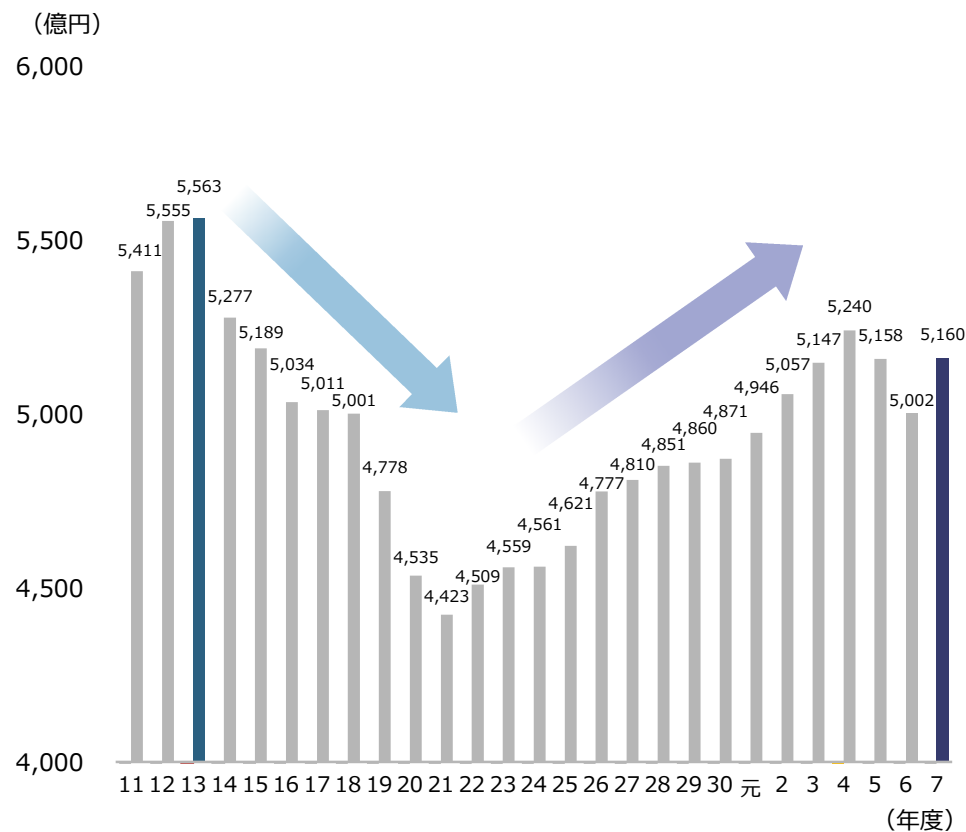
※ その他：維持補修費、積立金、繰出金、その他行政費

Ⅲ. 令和7年度予算について

Ⅲ-③ 当初予算規模及び普通建設事業費の推移

- 財政構造改革の着実な実施により、平成13年度ピーク時から当初予算規模を大幅に圧縮
- 普通建設事業については、国の3か年緊急・5か年加速化対策を積極的に活用しつつ、徹底した重点化により実施

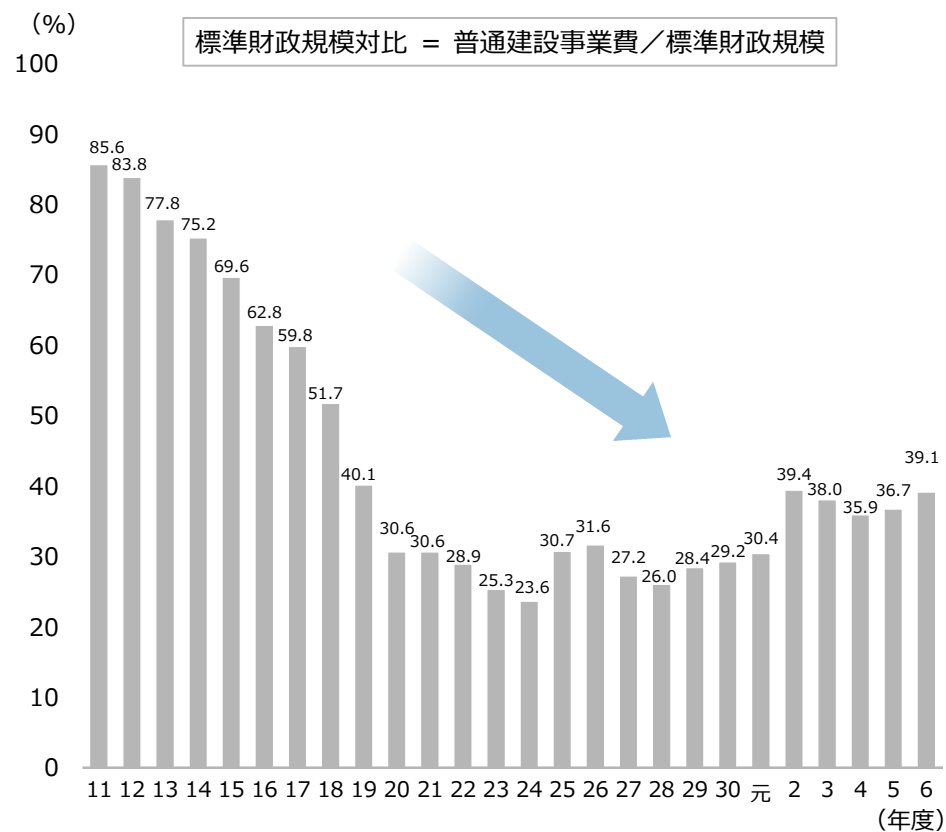
当初予算規模



※ 平成19年度・23年度・27年度・令和元年度・令和5年度は6月現計数値

※ 令和5年度は6月補正（追加分）除く

普通建設事業費



※ 普通会計決算ベース

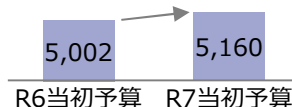
Ⅲ. 令和7年度予算について

Ⅲ-④ 令和7年度当初予算の特色

1 令和7年度当初予算 総額 5,160億円（令和6年度当初予算比 103.2%）

- 「地方創生戦国時代」を勝ち抜くため、「新次元の政策」をスピード感を持って実行することが重要であり、革新的な「徳島モデル」の施策を立案
- 生産性や県民所得の向上に向け、地域経済の好循環を生み出しつつ、「サステナブル」な県勢発展に繋がる施策に予算を重点配分！
- スピード感をもって対応すべき、国の「総合経済対策」に呼応する施策については、1 1月補正予算（追加分）に引き続き、「2月補正予算」として、当初予算と一体的に編成

予算規模の比較（億円）



増額で積極的な
施策展開！

2 「未来に引き継げる徳島」の実現に向けた重点施策

魅力度UP 1,050億円

- 人材確保策の強化
- 生産性の向上
- 海外市場への展開
- 観光振興・まちづくり
- 全国規模のイベント開催
- スタートアップ支援とM&Aの促進
- バッテリーバレイ構想の推進

当初予算	1,019億円
2月補正	31億円
計	1,050億円

安心度UP 1,533億円

- こども・子育てへの支援
- 新未来創生に向けた教育再生
- 強靱化・レジリエンスの確保
- 物価高対策

当初予算	1,483億円
2月補正	50億円
計	1,533億円

透明度UP 17億円

- DX・働き方改革の推進
- 持続可能な財政運営の推進

当初予算	17億円
計	17億円

3 当初予算の特色

徳島・国際化元年関連予算

111億円

- 令和6年度当初予算比「+95.3%」54億円増
- 「国際定期便」による「新たな人流の創出」や「国際交流・関係人口の拡大」
- 地域商社と連携した「海外プロモーション」の展開
- 「大阪・関西万博」などを捉えた「魅力発信」や「観光振興・まちづくり」

こども・子育て関連予算

245億円

- 令和6年度当初予算比「+43.3%」74億円増
- 結婚、妊娠・出産から子育てまで、切れ目のない支援を展開するため、「子育て応援パッケージ」を構築
- 「こども計画」を着実に推進し、すべてのこどもが笑顔になれる「こどもまんなかとしま」の実現に向け、新次元の施策を展開！

人材確保関連予算

61億円

- 令和6年度当初予算比「+30.3%」14億円増
- 「人材確保に向けた基本戦略」に位置づけた、「県内就職支援」
- 「企業等での定着支援」「潜在労働力の活用」「外国人材の受入れ」について、全庁を挙げて部局横断で新次元の施策を展開！

公共事業予算

711億円

- 令和6年度当初予算比「+2.9%」20億円増の規模を確保
- さらに、2月補正において、道路の快適性・安全性を高めるため、「道路3か年リフレッシュ対策」に加え「路肩緊急対策」を新たに創設し、「5億円」増の総額「21億円」を確保
- 当初予算と合計し、総額「732億円」

Ⅲ. 令和7年度予算について

Ⅲ-⑤令和7年度6月補正予算の概要

予算の編成方針・規模

「未来に引き継げる徳島」の実現に向け、高まる「災害リスク」等を踏まえた公共事業予算の前倒し計上をはじめとする「防災・減災対策の推進」や、「国際的・魅力的な地域づくり」など、喫緊の課題に迅速に対応するため、「6月補正予算」を次のとおり編成

I 安心度UP！

54億円

市町村が行う「水道施設（配水池）」の耐震化や「下水道接続」及び「合併処理浄化槽への転換」による污水处理体制構築への支援、県民の生命・財産・暮らしを守るインフラ整備など、防災・減災対策の推進に取り組む。

また、グローバル人材の育成強化や幼児教育の質の向上に向けた広域連携モデルの構築など、教育環境の充実を図る。

事業内容	主な新規事業	金額
防災・減災対策の推進 【4,712百万円】	上下水道施設“事前防災対策”緊急支援パッケージ (債務負担行為108百万円)	45百万円
	災害時活動拠点等調査事業	20百万円
	県民の生命・財産・暮らしを守るインフラ整備	4,627百万円
	消防団員と共に学ぶ「宿泊型防災キャンプ」事業	5百万円
教育環境の充実 【466百万円】	グローバル人材の育成強化	10百万円
	幼児教育推進のための広域連携モデル構築事業	4百万円
	高等学校等就学支援金（高校生等臨時支援金）	405百万円
	県立中学校等における給食費等の支援	33百万円

II 魅力度UP！

12億円

インバウンド増加を見据えた県内観光関連事業者の「多言語対応」等の支援や万博のレガシー継承、防災機能も備えたスポーツ施設の整備など、国際的・魅力的な地域づくりに取り組む。

また、県内中小企業者等における労働者のニーズを踏まえた就業規則改正への支援など、人材確保対策を推進する。

事業内容	主な新規事業	金額
国際的・魅力的な 地域づくり 【1,207百万円】	インバウンド等受入環境整備促進事業	38百万円
	徳島県産ハラル牛肉海外輸出強化事業	13百万円
	つなぐ万博レガシー推進事業	25百万円
	とくしまマラソン支援事業	83百万円
	人が集い・にぎわう都市公園づくり	1,048百万円
人材確保対策の推進 【30百万円】	魅力ある職場づくり支援事業	20百万円
	職域がん検診受診体制整備事業	10百万円

Ⅲ 米国の関税政策への対応

4月以降、特別相談窓口やアンケートで寄せられた事業者の声を踏まえ、融資制度の改正により、県内事業者の円滑な資金繰りを支援する。

6月補正予算（追加分）

	事業内容	金額
物価高対策	徳島県LPガス料金負担軽減支援事業	440百万円
	中小企業特別高圧電力料金支援事業	4百万円
	生活支援ネットワーク緊急応援事業	170百万円
	食料価格高騰による「こども食堂」運営支援事業	32百万円
	賃上げに向けた生産性向上支援	150百万円
	賃上げ環境整備促進事業	150百万円

Ⅲ. 令和7年度予算について

Ⅲ-⑥令和7年度9月補正予算の概要

予算の編成方針・規模

世界とつながる魅力的な地域づくりや、教育環境の充実、医療・介護提供体制の確保など、喫緊の課題に即応し、「未来に引き継げる徳島」の実現を推進するため、「9月補正予算」を次のとおり編成

I 魅力度UP！

3億円

韓国定期便を活用したインバウンド誘客拡大や、地域商社と連携した新たな海外販路開拓など、世界とつながる魅力的な地域づくりを推進する。

また、農林水産業者の経営規模拡大に資する設備投資の促進など、農林水産業の生産力強化に取り組むとともに、徳島小松島港沖洲（外）地区の埋立てによる新たな土地造成に向けた環境影響調査に着手する。

事業内容	主な新規事業	金額
世界とつながる魅力的な地域づくり 【166百万円】	韓国国際線利用促進事業	37百万円
	地域商社と連携した新たな海外市場開拓支援の実施	69百万円
	とくしまマラソン新コース実施計画策定事業	18百万円
	「みなとの魅力」向上事業	42百万円
農林水産業の生産力強化 【104百万円】	とくしま農山漁村未来投資事業	100百万円
	木材増産マッチング支援事業	4百万円

Ⅲ 透明度UP！

58億円

財政調整基金の積立による県政運営体制の強化を図る。

事業内容	主な新規事業	金額
持続可能な財政運営の推進 【5,800百万円】	財政調整基金積立金	5,800百万円

Ⅱ 安心度UP！

3億円

「学びの多様化学校」を県立中学校として新設し、教育環境の充実を図るとともに、看護職員の働き方改革や中山間地域の訪問介護事業者への支援など、医療・介護提供体制の確保に取り組む。

また、「とくしま備蓄モデル」の策定や工業用水道の強靱化推進など、防災・減災対策の推進を図るとともに、阿波吉野川警察署の整備を円滑に進め、警察署の機能強化を推進する。

事業内容	主な新規事業	金額
教育環境の充実 【35百万円】	とくしま「学びの多様化学校」施設整備事業	35百万円
医療・介護提供体制の確保 【87百万円】	看護職員働き方改革支援事業	20百万円
	診療所の承継・開業支援事業	57百万円
	訪問介護等サービス提供体制確保支援事業	9百万円
防災・減災対策の推進 【128百万円】	災害時物流体制構築事業	11百万円
	「とくしま備蓄モデル」構築事業	5百万円
	工業用水道の強靱化の推進（工業用水道事業会計）	110百万円
警察署の機能強化 【9百万円】	阿波吉野川警察署整備事業 （債務負担行為27百万円）	9百万円

IV. 財政健全化に向けた取組状況



IV. 財政健全化に向けた取組状況

IV-①「徳島新未来創生総合計画」における新たな財政運営目標

1 課題と現状分析

- 公共施設の老朽化や社会保障関係経費の増加など、財政需要が拡大する中、**未来への投資を計画的に進めるため**、引き続き**「持続可能な財政運営」**を推進
- 限られた予算の中で、人口減少や労働力不足など、山積する課題を克服し、**地方創生戦国時代を勝ち抜くため**、**「新時代の政策形成」と「新たな財源確保」**が必要



フロー

一般会計プライマリーバランス

「黒字」を堅持

ストック

財政調整的基金残高※1

「250億円以上」を確保

ストック

一般会計県債残高※2

「4,600億円未満」を維持

	一般会計プライマリーバランス	財政調整的基金残高※1	一般会計県債残高※2
R5	R5 443億円黒字 (決算)	R5末 467億円 (決算)	R5末 4,317億円 (決算)
R6	R6 340億円黒字 (決算)	R6末 480億円 (決算)	R6末 4,256億円 (決算)
R7	R7 174億円黒字見込み (R7.9月 補正予算編成後)	R7末 423億円 (R7.9月 補正予算編成後)	R7末 4,277億円程度 (見込み)
	22年連続達成見込み	未来への投資を見据え 安定的な財政基盤を維持	県債残高の適正管理

※1 財政調整的基金残高は、減債基金の「満期一括償還分」を除く

※2 県債残高は、臨財債、国の3か年緊急対策・5か年加速化対策に係る交付税措置の有利な地方債及び中小企業・雇用対策事業特別会計の一般会計化分は除く

IV-② プライマリーバランス（一般会計）の推移

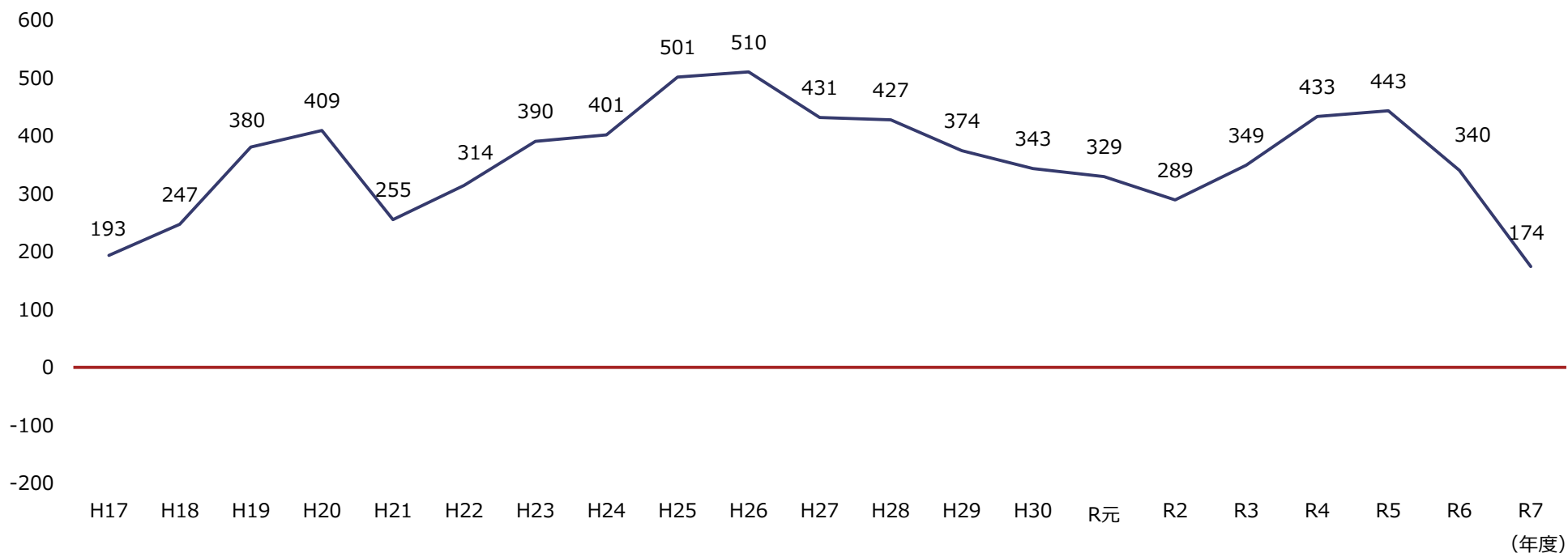
- H16以降R6決算まで「**21年連続**」黒字達成！
- R7.9月補正予算後でも黒字予算編成により、22年連続達成見込み！

プライマリーバランス（一般会計）の推移※

プライマリーバランス（基礎的財政収支）

- 県債発行による収入（借入金）を除く「歳入」と、公債費（県債の利払いと償還費）を除く「歳出」との収支差を表し、**行政サービスを県債以外の収入（税金等）で、どれだけ賄えているかを示す指標**

（億円）

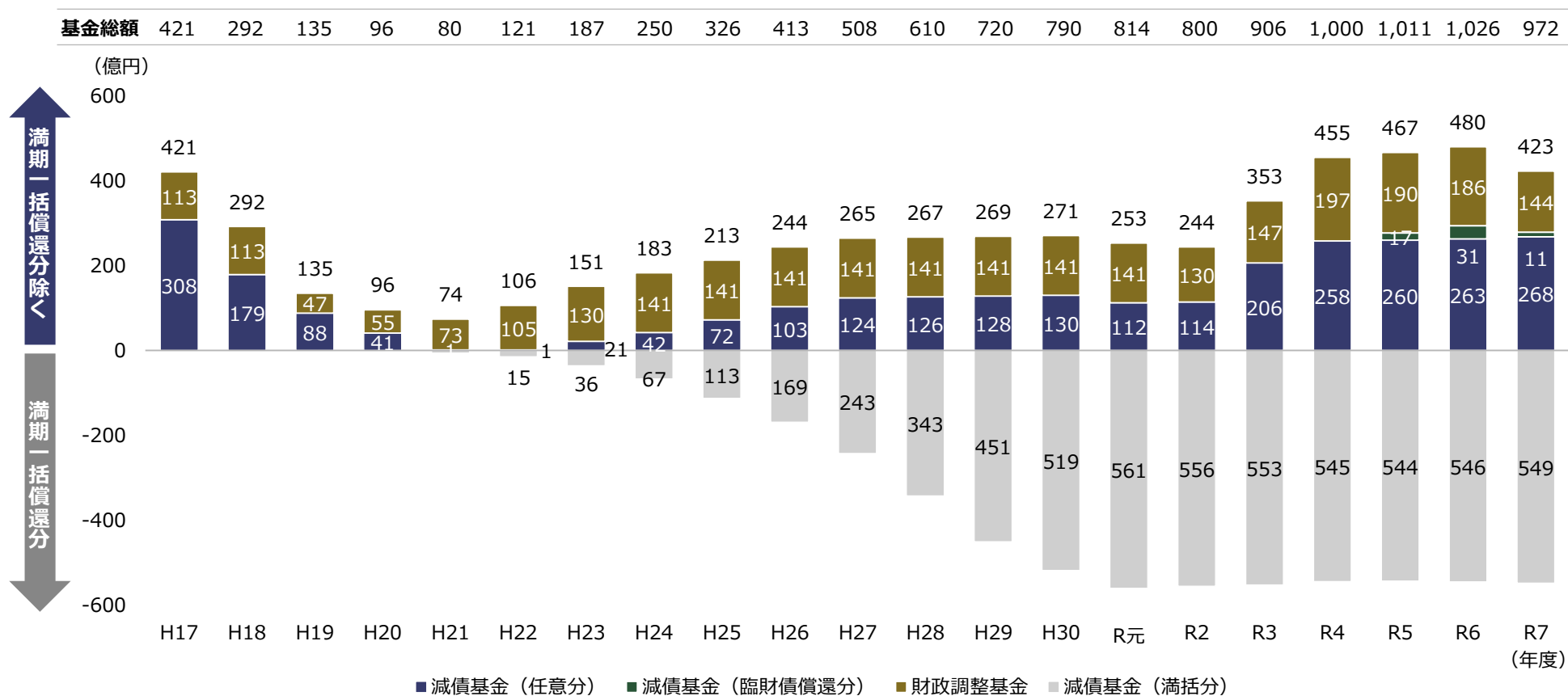


※ R6までは決算、R7は9月補正予算編成後

IV-③ 財政調整的基金残高の推移

- 実質的な貯金にあたる財政調整的基金残高（満期一括償還分除く）を確保し、「集中的・機動的な財政運営」を推進！

財政調整的基金残高推移※

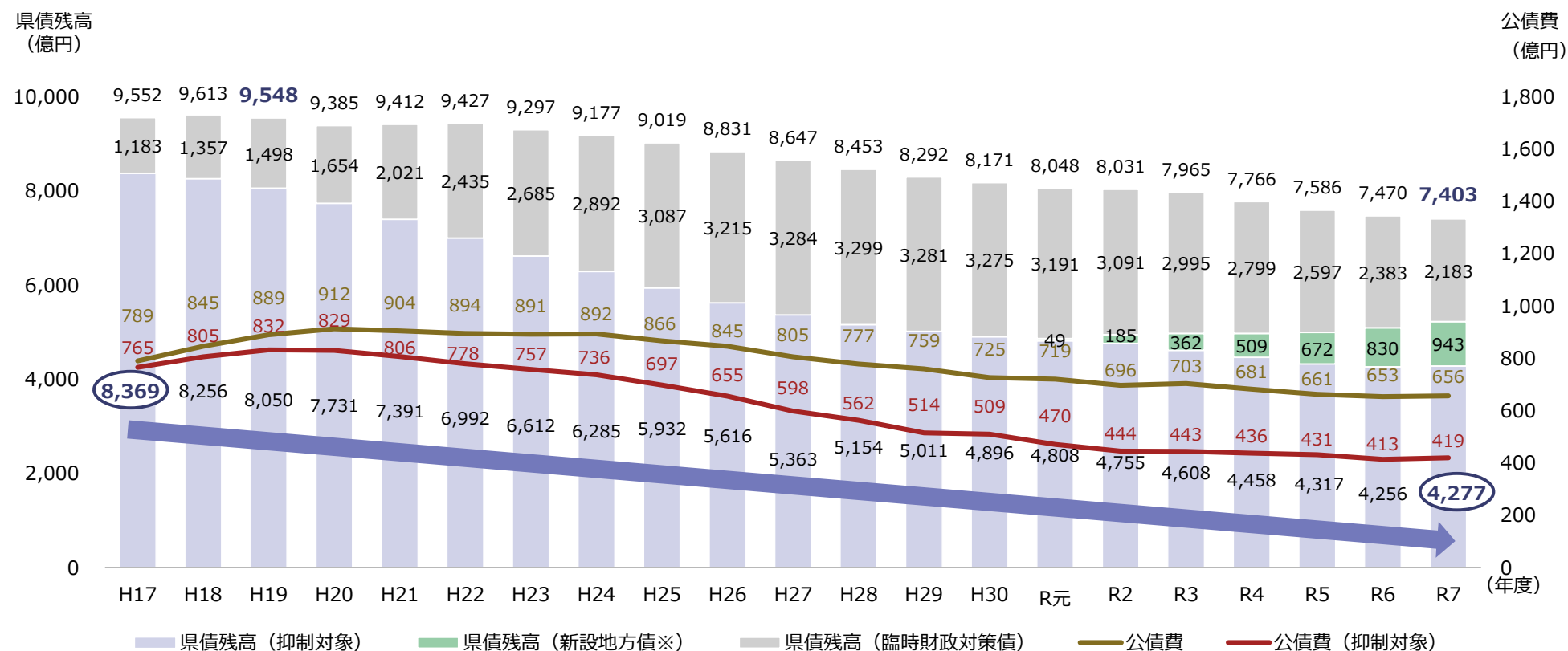


※ R6までは決算、R7は9月補正予算編成後

IV-④ 県債残高・公債費（一般会計）の推移

- 「抑制対象」の県債残高を「**4,277億円**」程度と、H17比で「**51%**」に削減！
- 「すべての県債残高」でも「**7,403億円**」程度に減少！

県債残高・公債費（一般会計）の推移※



※ R6までは決算、R7は見込み

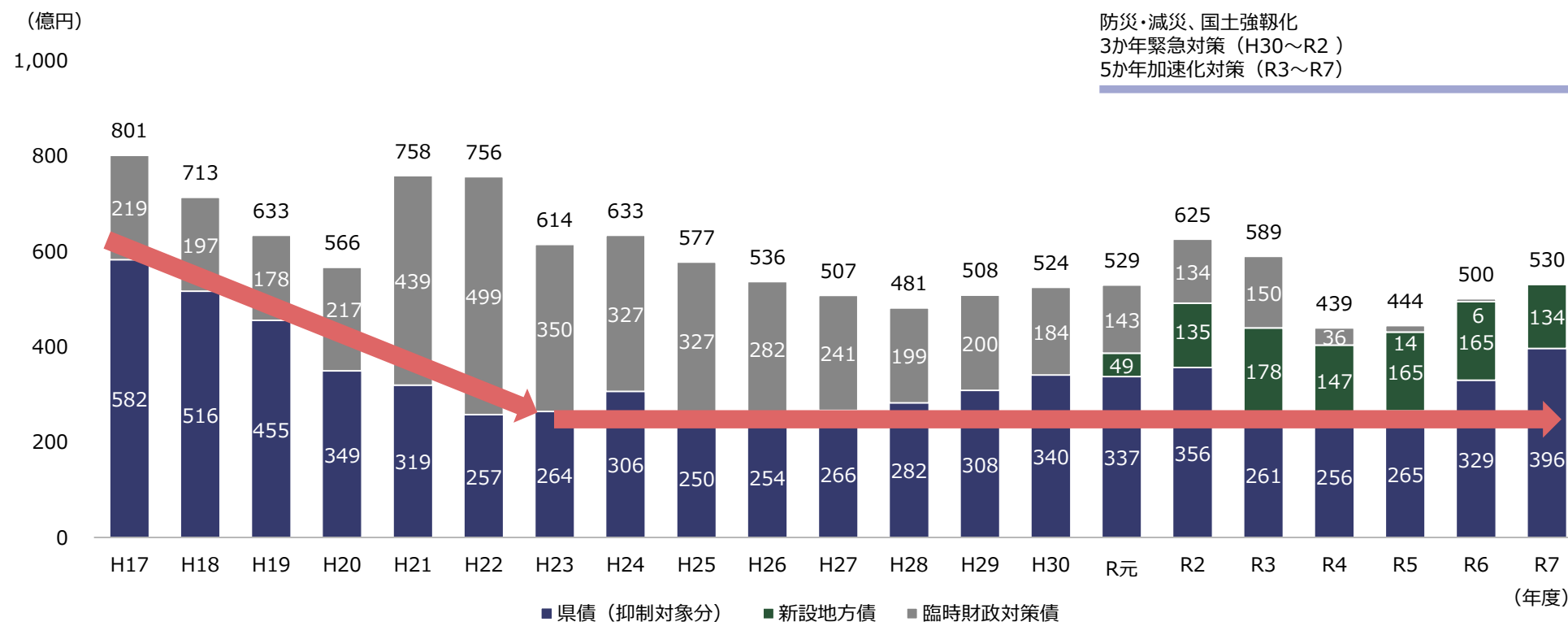
※ 新設地方債：国の防災・減災対策に伴う交付税措置の有利な地方債（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債）

※ 県債残高には中小企業・雇用対策事業特別会計の一般会計化分は除く

IV-⑤ 県債新規発行額の推移（一般会計）

- 「臨時財政対策債」及び国の防災・減災対策に伴う「新設地方債」を除く抑制対象分については、「未来への投資」を進めつつ、新規発行も可能な限り抑制

県債新規発行額（一般会計）の推移※



※ R6までは決算、R7は見込み

※ 県債新規発行額には中小企業・雇用対策事業特別会計の一般会計化分は除く

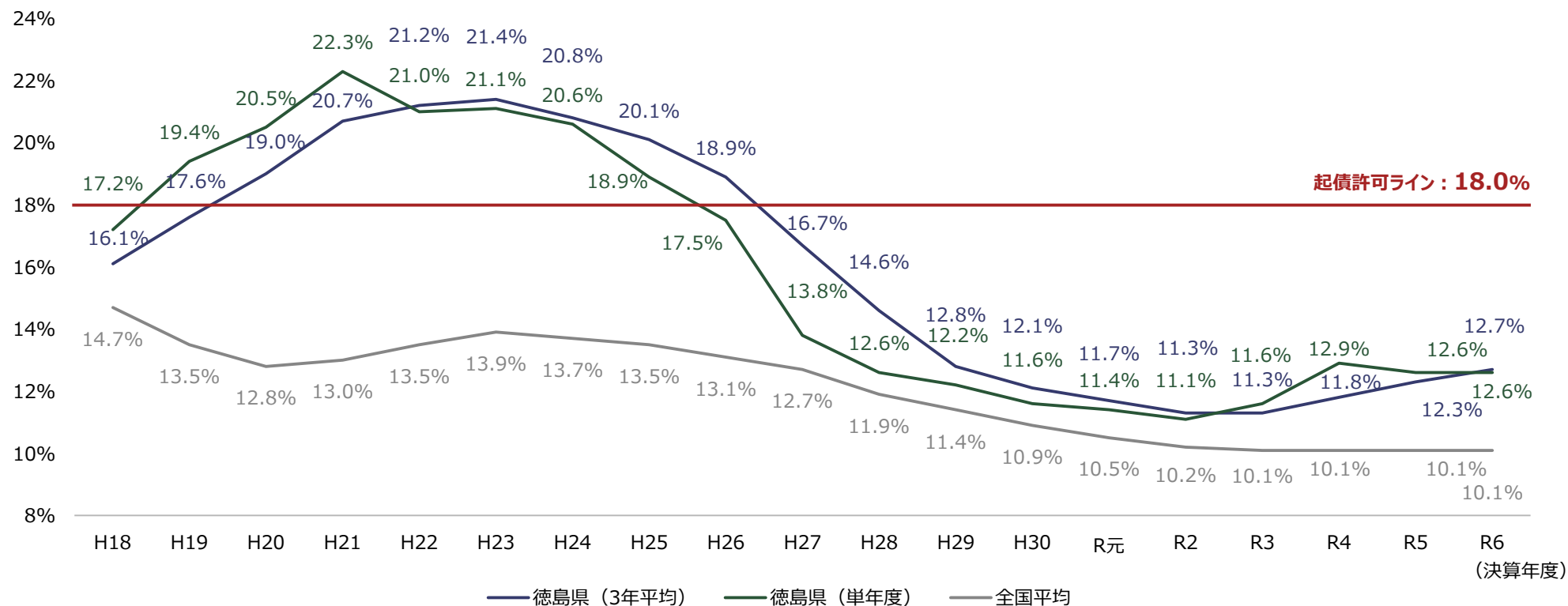
IV. 財政健全化に向けた取組状況

IV-⑥ 実質公債費比率の推移

- 県債の早期償還にも注力し、起債許可ラインを大幅に下回る範囲で**将来負担軽減を加速！**

「基準財政需要額に算入される公債費」が減少するなどにより、令和6年度決算で「12.7%」に上昇するも、起債許可ラインを下回る低水準を維持

実質公債費比率の推移



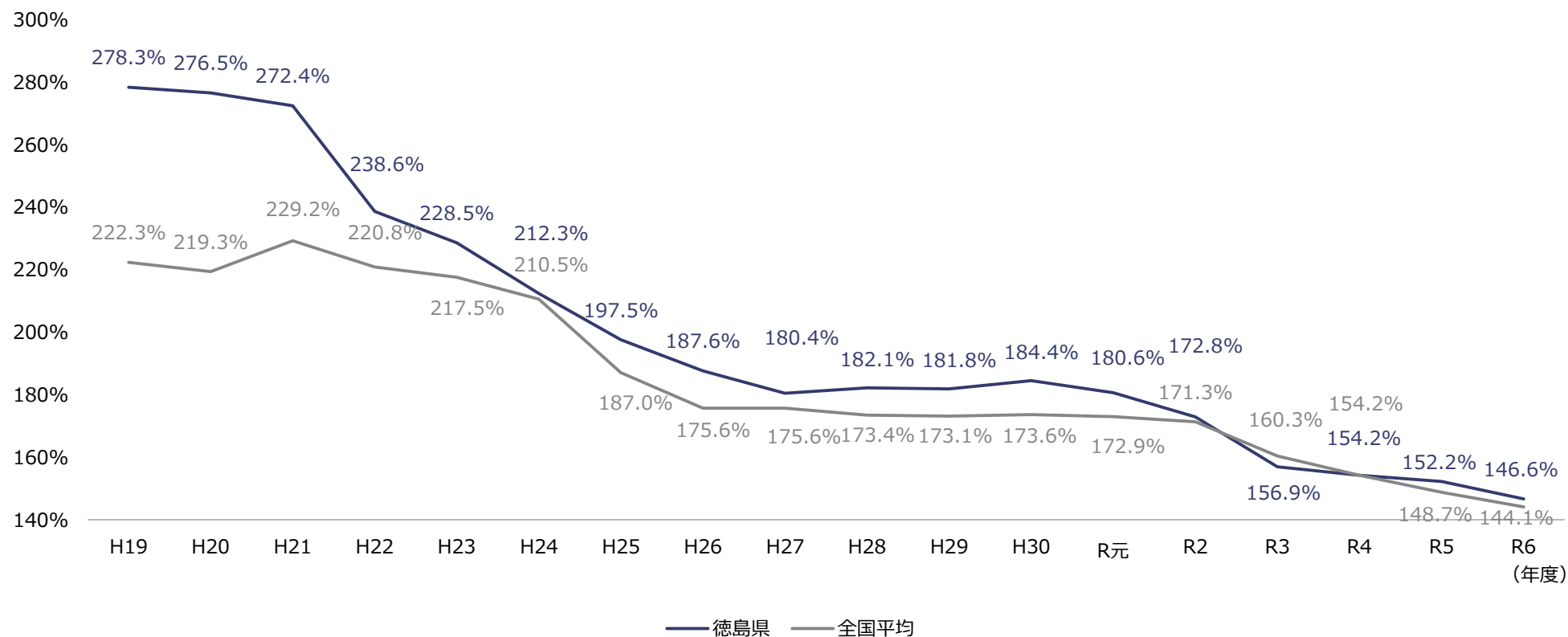
※ 実質公債費比率とは、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、当該団体の財政規模に対する割合で示した指標。単年度ごとに算定した比率（単年度実質公債費比率）の過去3か年の平均をとる（例：R6年度の場合、R4・R5・R6の平均）

※ このグラフにおける単年度実質公債費比率は四捨五入値

IV-⑦ 将来負担比率の推移

- 県債発行抑制と早期償還などにより、**将来負担比率は、着実に改善！**

将来負担比率の推移



IV. 財政健全化に向けた取組状況

IV-⑧ 財政健全化法4指標

- 令和6年度決算における健全化判断比率は**基準を全てクリア**
- 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は生じず、実質公債費比率・将来負担比率は改善基調を続ける



全ての指標（令和6年度決算）

早期健全化基準以内

区分	概要	早期健全化基準	財政再生基準	徳島県			R6決算の状況
				R4年度	R5年度	R6年度	
実質赤字比率 （一般会計等ベース）	一般会計等に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	3.75%以上	5.0%以上	黒字			● 実質赤字額がなく、比率は生じない
連結実質赤字比率 （全会計ベース）	公営企業を含む全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	8.75%以上	15.0%以上	黒字			● 全会計において赤字額がなく、比率は生じない
実質公債費比率 （特別会計を含めた実質的公債費）	借入金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	25.0%以上	35.0%以上	12.9%	12.6%	12.7%	● 3か年平均で、前年度より0.4ポイント上昇し「12.7%」
				（3か年平均） 12.7%			
将来負担比率 （3セク等も含めた実質的負債）	借入金など、現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	400.0%以上	－	154.2%	152.2%	146.6%	● 5.6ポイント改善し、146.6%
資金不足比率 （公営企業ごとの資金不足）	公営企業ごとの資金不足を事業規模に対する割合で表したもの	20%以上	－	全会計 資金不足額なし			● 全会計とも資金不足額がなく、比率は生じない

IV-⑨ 地方公会計制度に基づく令和5年度財務書類の状況

(1) 財務書類4表

貸借対照表

資産 **1兆1,581億円**
(現在保有している財産)

対前年度 + 29億円

- 流動資産（基金） +12億円
- 流動資産（現金預金） +33億円

うち現金預金：325億円

負債 **9,333億円**
(将来世代の負担)

対前年度 ▲178億円

- 地方債 ▲179億円
- 退職手当引当金 +1億円

純資産 **2,247億円**
(現在までの世代の負担)

対前年度 +181億円

資金収支計算書

R4年度末 資金残高	280億円
+ 業務活動収支（行政サービスにかかる資金収支）	244億円
+ 投資活動収支（資産形成、投資、貸付金等の資金収支）	▲30億円
+ 財務活動収支（地方債の発行・償還等の資金収支）	▲181億円
= R5年度末 資金残高	313億円
+ R5年度末 歳計外現金残高	12億円
= R5年度末 現金預金残高	325億円

行政コスト計算書

- 経常費用 **3,708億円**
(資産形成に結びつかない経常的なコスト)

対前年度 ▲220億円

- 業務費用（人件費、物件費等） ▲87億円
- 移転費用（補助金等） ▲133億円

+ 経常収益 **148億円**
(行政サービスの直接的な対価（使用料等）)

= 純経常行政コスト	▲3,560億円
- 臨時損失（災害復旧事業費、資産除売却損等）	37億円
+ 臨時利益（資産売却益等）	7億円
= 純行政コスト	▲3,590億円

純資産変動計算書

R4年度末 純資産残高	2,066億円
- 純行政コスト	3,590億円
+ 財源（税収、地方交付税、国庫補助等）	3,771億円
= R5年度差額	181億円
+ その他（資産評価差額、資産無償所管換等）	0億円
= R4年度末 純資産残高	2,247億円

V. 市場公募債の発行計画



V. 市場公募債の発行計画

V-① 市場公募債の発行計画

- 次のとおり共同債、個別発行10年債及びサステナビリティボンドを発行

令和7年度発行計画（単位：億円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
共同債	-	-	-	50	-	-	-	-	50	-	50	-
10年債	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-
10年SDGs債 (サステナビリティボンド)	-	-	-	-	50	-	-	-	-	-	-	-

個別発行10年債について

発行額	総額100億円	償還方法	10年満期一括償還	発行時期 (予定)	令和7年11月
-----	---------	------	-----------	--------------	---------

引受シンジケート団（令和6年度実績）

銀行		証券会社		
● 阿波銀行	● SBI新生銀行	● 大和証券	● 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	● 岩井コスモ証券
● みずほ銀行	● 徳島信用金庫	● 野村證券	● 岡三証券	● あおぞら証券
● 徳島大正銀行		● SMBC日興証券	● しんきん証券	● バークレイズ証券
● 四国銀行		● みずほ証券	● 東海東京証券	

個別発行10年SDGs債（サステナビリティボンド）について

発行額	50億円	償還方法	10年満期一括償還	発行時期	令和7年8月	主幹事	大和証券（事務） / 野村證券 / みずほ証券
-----	------	------	-----------	------	--------	-----	-------------------------

V-②「徳島県SDGs債」について

- 本県は、SDGsに関する様々な取組方針を掲げており、グリーンプロジェクト・ソーシャルプロジェクトの双方からSDGsの実装を加速
- 起債を通じて本県の取組姿勢を県民及び投資家の皆様に伝達するとともに、持続可能な社会の実現に繋げるべく、徳島県SDGs債の発行体制を整備

徳島新未来創生総合計画

- 県政運営指針として、県民と共に推進する政策の基本的な方向をまとめたものであり、本県の他の各分野の計画に対して、最上位に位置する総合的な計画
- 10年先を見据え、本県が目指すべきビジョン「未来に引き継げる徳島」の実現に向け、「安心度UP」「魅力度UP」「透明度UP」の3つのミッション（果たすべき使命）を定め、その達成に向けた「戦略」「戦術」「KPI」を設定

1 SDGs日本モデル宣言への賛同

- SDGs日本モデル宣言とは、地方自治体が国や企業、団体、学校・研究機関、住民などと連携して、地方からSDGsを推進し、**地域の課題解決と地方創生を目指していくという考え・決意を示すもの**
- 本宣言は、2019年1月30日に開催された「SDGs全国フォーラム2019」において、本県含む全国93自治体の賛同を得て発表

2 新しい時代の特別支援学校の在り方検討委員会報告書

- 特別支援学校が「ダイバーシティの先導役」を果たすために、国が示す「設置基準」をふまえつつ、**学校の「基本機能」を充実**させるとともに、地域を学習の場とする「**新たな教育内容**」の創造と、その教育内容を支える「**教育環境**」の整備を進め、特別支援学校の「**センター的機能**」を最大限に活用して、地域を「ダイバーシティ社会」へと導くことを基本方針とする

3 徳島県地域防災計画

- 「災害対策基本法」に基づく本県の災害対策の基本となる計画であり、国が定める「防災基本計画」との整合を図りながら「県防災会議」が決定
- **本県の気象、地勢その他地域の特性によっておこりうる災害の危険を想定し**、これらを基礎とするとともに、県内において過去に発生した災害の状況及びこれに対してとられた応急対策ならびに復旧状況等を検討して作成

4 徳島県障がい者施策基本計画

- 基本理念は、「障がいの有無に関わらず、全ての県民が互いに人格や個性を尊重し、活躍できる徳島づくり」
- 基本理念の実現のため、①地域社会における「**心のバリアフリー**」の促進、②地域で**安心して暮らせる環境づくり**、③**障がい者の自立と社会参加の促進**、④障がい福祉サービス等の**支援体制の充実**の4項目を重点項目として設定

5 第4次徳島県住生活基本計画

- 令和4年3月に、「新型コロナウイルスの感染拡大」「気候変動による影響の顕在化」といった社会情勢の大きな変化を踏まえ、「第4次徳島県住生活基本計画」を策定
- ①新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした「**新たな日常**」への対応、②気候変動による影響の緩和に向けた「**カーボンニュートラル**」への貢献、③災害時も含めた県民の安全・安心に資する「**住まいのレジリエンス**」の確保を重点施策として設定

6 第11次徳島県交通安全計画

- 令和3年度から令和7年度までの5年間に講ずべき交通安全に関する施策について、これまでの計画の成果及び社会環境の変化を踏まえて、更なる施策の推進を図るため策定
- 計画の基本理念として、①**交通事故のない社会**を目指す、②**人優先の交通安全思想**、③高齢化が進行しても**安全に移動できる社会の構築**の3つを掲揚
- 「道路交通」「鉄道交通」「踏切道における交通」で、**達成すべき数値目標を設定**

7 第4次徳島県環境基本計画

- 本県では、2019年に**政府に先駆けて「2050年カーボンニュートラル宣言」**を行い、緩和策と適応策を両輪とした気候変動対策を展開
- 基本コンセプトとして「**県民が主役となって進めるサステナブルな社会の構築**」を掲げ、**県民一人ひとりが環境への意識を高く持ち、自分のこととして取組を進めることで、豊かな県民生活と経済の持続的な成長を実現できる社会を追求**

徳島県SDGs債発行の意義

- 脱炭素社会の実現に向けた「緩和策」と「適応策」を推進するグリーンプロジェクト、ダイバーシティ社会の実現を推進するソーシャルプロジェクト双方のプロジェクトの推進を図り、徳島版SDGsの実装を加速
- 本県が地球温暖化対策をはじめSDGsの実装に率先して取り組む姿勢を明確に示すことで、地域住民や事業者の皆様のSDGsに対する意識の向上を図り、県民主体による持続可能な社会の実現に繋げる

Ⅴ-③ 令和6年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング

- 再生可能エネルギーなど脱炭素社会の実現に向けた対応、気候変動により近年頻発する豪雨災害等から市民を守る防災対策など環境改善効果のある事業等、以下の環境改善効果を有する事業に充当しました

プロジェクト分類	対象事業	充当金額※（百万円）		効果／実施事業内容
		新規分	借換分	
再生可能エネルギー エネルギー効率	県有施設への再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備や蓄電池等）導入	10	0	環境配慮型交番整備 - CO₂排出削減量（t-CO₂） 21.20 - 再生可能エネルギー使用量（kWh） 16,101 『ZEB』 - 導入台数 1棟
生物・自然資源 および 土地利用に係る 環境持続型管理	- 水域環境保全（藻場の造成） - 森林整備 - 林道整備	731	0	- 整備箇所名 上勝町生実ほか - 箇所数 26（30箇所継続中） - 整備面積（ha） 173.6 - 林道開設・改良・舗装実績（m） 2,700
気候変動に対する 適応	- 浸水対策 - 河川改修・改良・維持補修 - 老朽ため池等整備 - 高潮対策 - 海岸保全施設整備 - 土砂災害対策 - 治山 - 砂防（砂防、地すべり防止、急傾斜地崩壊対策）	1,624	0	- 整備施設名 園瀬川他 - 箇所数 89 - 整備内容 谷止工、森林整備、砂防堰堤、護岸工他 - 河川整備延長（km） 0.70
合計	金額	2,365	0	未充当額 0百万円
		2,365		
	比率	52.6%		- 新規分 100% - 借換分 0%

※ 十万円以下は四捨五入

V-③ 令和6年度 資金の充当状況・社会的成果に係るレポーティング

- 以下の社会課題の解決に資する事業に充当しました

プロジェクト分類	対象事業	充当金額※ (百万円)	効果／実施事業内容		
		新規分	アウトプット	アウトカム	インパクト
手ごろな価格の 基本的インフラ設備	● 緊急避難場所や指定避難場所等の整備 ● 農業水利施設の老朽化対策 ● 漁港施設整備 ● 水産物供給基盤機能保全 ● 長寿命化計画に基づく施設整備 (河川管理施設、道路・橋りょう、海岸堤防 等) ● 橋りょうの修繕や震災対策 ● 公園施設の防災機能の強化 ● 港湾補修 ● 災害対策拠点施設の長寿命化	527	● 実施内容 ● 耐震補強 ● 港湾施設の改良・予防 ● 保全対策 ● 揚排水機場整備工、 用排水路整備工	● 整備箇所数 53 ● 改修箇所数 3	● 災害に強い持続可能で 豊かな社会の実現
手ごろな価格の 基本的インフラ設備 必要不可欠な サービスへのアクセス	● 県立学校施設の長寿命化	607	● 実施内容 ● 改修により、児童・生徒 が安全安心に学ぶこと ができる教育環境の 確保	● 拡充された機能 ● 省エネルギー対策の実 施等（9校）	● あらゆる人々の教育機会 の確保
必要不可欠な サービスへのアクセス 社会経済的向上と エンパワーメント	● 県立支援学校における施設整備 ● 精神障がい者地域共生総合支援	1,001	● 実施内容 ● 新校舎棟の完成		● ダイバーシティの推進
合計	金額	2,135	● ソーシャルプロジェクトはその全額を新規事業資金に充当 ● 未充当額 0百万円		
	比率	47.4%	● 新規分 100%		

※ 十万円以下は四捨五入

V-④ 令和6年度 サステナビリティボンドの主な資金使途について①

環境配慮型交番整備事業（充当金額10百万円）

グリーン適格プロジェクト分類 環境目標	貢献するSDGs
再生可能エネルギー 環境目標：気候変動の緩和	7. エネルギーをみんなにそしてグリーンに 12. つくる責任 つかう責任 13. 気候変動に具体的な対策を
エネルギー効率 環境目標：気候変動の緩和	

環境改善効果	
CO ₂ 排出削減量	21.20 (t-CO ₂)
再生可能エネルギー使用量	16,101 (kWh)
ZEB認証水準	『ZEB』
導入数	1棟

令和6年度の実施状況

- 令和6年度は以下の事業を実施しました



徳島板野警察署藍住町交番



徳島板野警察署藍住町交番（正面）

森林環境保全整備事業および林道整備事業（充当金額731百万円）

グリーン適格プロジェクト分類 環境目標	貢献するSDGs
生物・自然資源および 土地利用に係る環境持続型管理 環境目標：生物・自然資源の保全	11. 住み続けられるまちづくりを 14. 海の豊かさを守ろう 15. 陸の豊かさを守ろう

環境改善効果	
整備箇所名	上勝町生実 等
箇所数	26箇所（30箇所継続中）
整備面積	173.6 (ha)
林道開設・改良・舗装実績	2,700 (m)

令和6年度の実施状況

- 令和6年度は以下の事業を実施しました



林道整備



森林整備

V-④ 令和6年度 サステナビリティボンドの主な資金使途について②

総合流域防災事業および河川改修事業（充当金額496百万円）

グリーン適格プロジェクト分類 環境目標	貢献するSDGs
気候変動に対する適応 環境目標：気候変動への適応	11. 住み続けられるまちづくりを 13. 気候変動に具体的な対策を

環境改善効果	
整備箇所名	園瀬川他
箇所数	21箇所
整備内容	築堤工、護岸工、河道掘削 等
河川整備延長	0.70 (km)
想定被害減少効果	災害時被害減少想定面積 29ha

令和6年度の実施状況

- 令和6年度は以下の事業を実施しました



港湾海岸保全施設整備事業（充当金額417百万円）

グリーン適格プロジェクト分類 環境目標	貢献するSDGs
気候変動に対する適応 環境目標：気候変動への適応	11. 住み続けられるまちづくりを 13. 気候変動に具体的な対策を

環境改善効果	
整備箇所名	港湾海岸保全施設
箇所数	5箇所
整備内容	防潮堤及び陸閘の補強、改良及び新設等
想定被害減少効果	津波・高潮等による浸水被害の軽減面積 72ha

令和6年度の実施状況

- 令和6年度は以下の事業を実施しました



V-④ 令和6年度 サステナビリティボンドの主な資金使途について③

治山事業（充当金額527百万円）

グリーン適格プロジェクト分類 環境目標	貢献するSDGs
気候変動に対する適応 環境目標：気候変動への適応	11. 住み続けられるまちづくりを 13. 気候変動に具体的な対策を

環境改善効果	
整備箇所名	三好市釣井 等
箇所数	18箇所（59箇所継続中）
整備内容	谷止工、森林整備 等
想定被害減少効果	災害時被害減少戸数 45戸

令和6年度の実施状況

- 令和6年度は以下の事業を実施しました



谷止工



森林整備

通常砂防事業（砂防）および総合流域防災事業（充当金額184百万円）

グリーン適格プロジェクト分類 環境目標	貢献するSDGs
気候変動に対する適応 環境目標：気候変動への適応	11. 住み続けられるまちづくりを 13. 気候変動に具体的な対策を

環境改善効果	
整備箇所名	鳥ヶ丸谷他
箇所数	45箇所
整備内容	砂防堰堤他
想定被害減少効果	災害時被害減少想定施設数 10箇所（R5～R10）

令和6年度の実施状況

- 令和6年度は以下の事業を実施しました



通常砂防事業（鳥ヶ丸谷）



総合流域防災事業（光兼名）

V-⑤ 令和6年度 サステナビリティボンドの主な資金使途について④

農業水利施設保全対策事業（充当金額361百万円）

ソーシャル適格 プロジェクト分類	貢献するSDGs
手ごろな価格の 基本的インフラ設備	11. 住み続けられるまちづくりを
社会的成果	
実施内容	揚排水機場整備工、用排水路整備工
整備箇所数	40箇所

令和6年度の実施状況

- 令和6年度は以下の事業を実施しました



橋りょう修繕（充当金額29百万円）

ソーシャル適格 プロジェクト分類	貢献するSDGs
手ごろな価格の 基本的インフラ設備	11. 住み続けられるまちづくりを
社会的成果	
実施内容	耐震補強
改修箇所数	3箇所

令和6年度の実施状況

- 令和6年度は以下の事業を実施しました



V-⑤ 令和6年度 サステナビリティボンドの主な資金使途について⑤

港湾補修事業（充当金額137百万円）

ソーシャル適格 プロジェクト分類	貢献するSDGs
手ごろな価格の 基本的インフラ設備	11. 住み続けられるまちづくりを
社会的成果	
実施内容	港湾施設の改良及び予防保全対策実施による 施設の延命化
整備箇所数	13箇所（港湾施設）

令和6年度の実施状況

- 令和6年度は以下の事業を実施しました



県立学校施設長寿命化推進事業（充当金額607百万円）

ソーシャル適格 プロジェクト分類	貢献するSDGs
手ごろな価格の 基本的インフラ設備／ 必要不可欠な サービスへのアクセス	4. 質の高い教育をみんなに
社会的成果	
実施内容	県立学校施設の長寿命化改修により、児童・生徒が安全安心に学ぶことができる教育環境を確保
拡充された機能	9校（19棟）

令和6年度の実施状況

- 令和6年度は以下の事業を実施しました



V-⑤ 令和6年度 サステナビリティボンドの主な資金使途について⑥

国府支援学校整備事業（充当金額1,001百万円）

ソーシャル適格 プロジェクト分類	貢献するSDGs
必要不可欠な サービスへのアクセス	4. 質の高い教育をみんなに 10. 人や国の不平等をなくそう
社会経済的向上と エンパワーメント	

社会的成果	
実施内容	新校舎棟の完成 (鉄筋コンクリート造 4階建て)

令和6年度の実施状況

- 令和6年度は以下の事業を実施しました



お問い合わせ先

徳島県 企画総務部 財政課 財政経営担当

〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地

TEL | 088-621-3204

FAX | 088-621-2827

e-mail | zaiseika@pref.tokushima.lg.jp

HPアドレス | <https://www.pref.tokushima.lg.jp/>



今後も引き続き
積極的に
IRに取り組みます

- 本資料は、徳島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、徳島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保障するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、徳島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません